

交付償還運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「グローバル・アンブレラ UBSフード（豪ドル連動型）」は、2017年12月5日をもちまして信託約款の規定に基づき償還させていただきました。

当ファンドは世界の代表的商品市況を表すUBSブルームバーグCMCI指数食品関連セクターの豪ドルヘッジベースに価格が連動するユーロ円建て債券等（商品指数連動債等）に実質的に投資を行い、世界の商品市況における食品関連セクターの動向を反映する投資成果を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対し、厚く御礼申し上げます。

第10期末（償還日 2017年12月5日）

償 還 価 額	6,925.65円
純 資 産 総 額	744百万円
騰 落 率 [*]	-6.0%
分 配 金 合 計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

グローバル・アンブレラ UBSフード（豪ドル連動型）

追加型投信/海外/その他資産（商品先物）/インデックス型

第10期（償還日2017年12月5日）

作成対象期間（2016年12月6日～2017年12月5日）

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
イーストタワー

＜お問い合わせ先＞ 投信営業部 03-5293-3700
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く）

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

＜閲覧方法＞

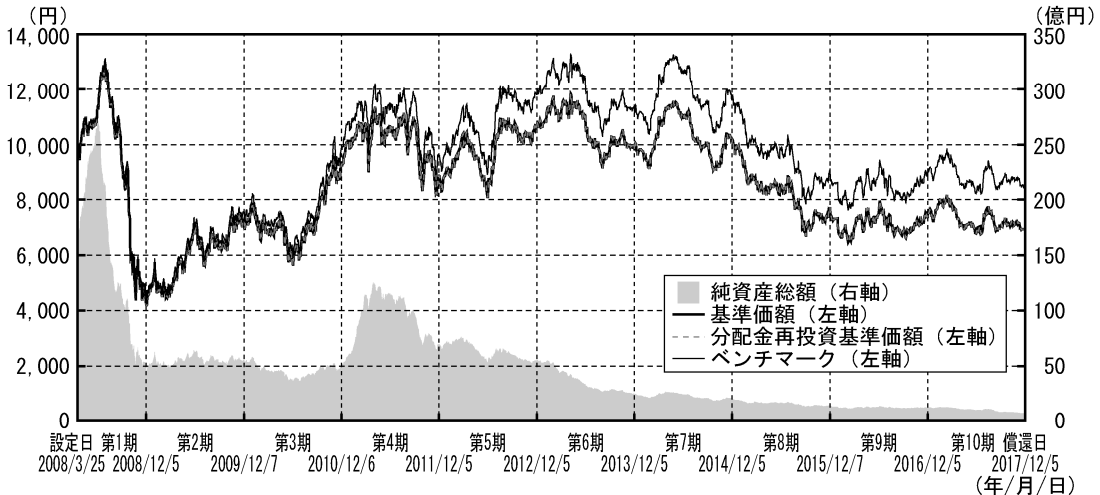
上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

運用経過

基準価額等の推移について

<基準価額等の推移（2008年3月25日～2017年12月5日）>



第10期首	: 7,371円
第10期末(償還日)	: 6,925.65円(既払分配金 0円)
騰落率	: -6.0%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

■当期（第10期）の基準価額は445.35円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-6.0%となりました。

<ベンチマークについて>

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークは、「UBSブルームバーグCMCI指数食品関連セクター」を委託会社において豪ドルヘッジベースに計算しこれを円換算した「UBSブルームバーグCMCI指数食品関連セクター（豪ドルヘッジ、円換算ベース）」です。当ファンドは同指数に概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。

※UBSブルームバーグCMCI指数食品関連セクターは、UBSとBloombergが開発した世界の代表的商品先物指数であるUBSブルームバーグCMCI総合指数における食品関連セクターの指数を、独立して指数化したもので、商品市況における食品関連セクターの動向を反映する指数です。なお、Constant Maturity Commodity Index Family (CMCI: コンスタント・マチュリティ・コモディティ商品指数) に関する著作権、およびその他知的財産権はUBSおよびBloombergに帰属します。

基準価額の主な変動要因

- 当ファンドの基準価額は、組入マザーファンドが投資していた商品指数連動債の価格が下落したことにより値下がりました。商品指数連動債が下落したのは、ベンチマーク（円換算ベース）が下落したことによるもので、これは、豪ドルベースでの食品関連セクターの下落などのマイナス要因が、豪ドルの対円での上昇などのプラス要因を上回ったことによるものです。

1万口当たりの費用明細

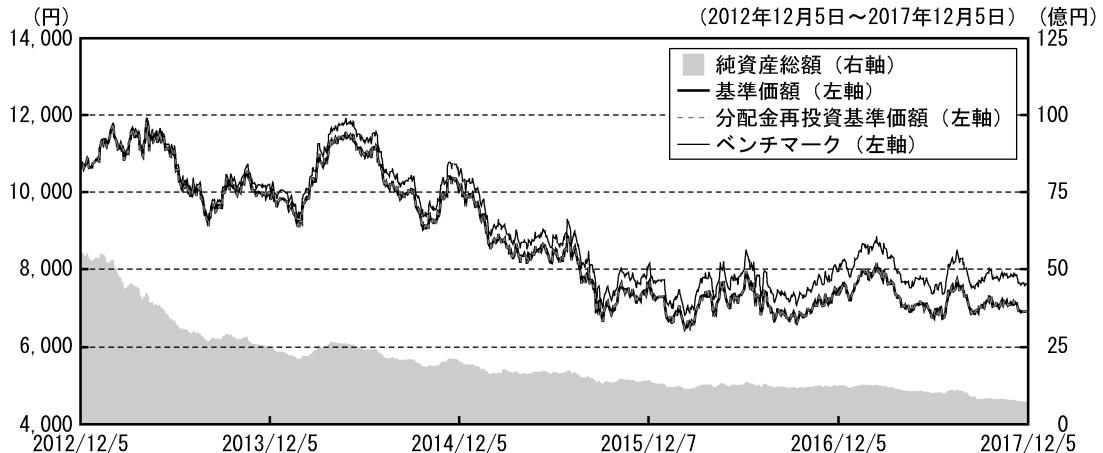
項目	当期 2016/12/6~2017/12/5		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	78円	1.080%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は7,223円です。
（投信会社）	(51)	(0.702)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(23)	(0.324)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.054)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	4	0.061	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.014)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(2)	(0.024)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.020)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.003)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	82	1.141	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2012年12月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注4) 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

	2012年12月5日 期初	2013年12月5日 決算日	2014年12月5日 決算日	2015年12月7日 決算日	2016年12月5日 決算日	2017年12月5日 償還日
基準価額 (円)	10,602	9,868	10,083	7,716	7,371	6,925.65
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.9	2.2	△ 23.5	△ 4.5	△ 6.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 5.0	3.9	△ 22.1	△ 2.6	△ 3.7
純資産総額 (百万円)	5,477	2,473	2,012	1,433	1,237	744

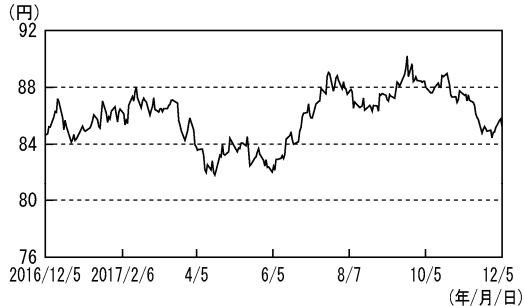
(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」、「ベンチマーク騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

投資環境について

■食品関連セクターの動向

当期のUBSブルームバーグCMCI指数食品関連セクター（豪ドルヘッジベース）は下落しました。期の序盤は、トランプ政権誕生に伴う世界景気の持ち直し観測から、食品関連市場は堅調に推移しました。3月から6月にかけては、トランプ政権への期待後退から食物需要の拡大期待も後退する中、南米での生育や収穫が比較的順調に進んだことで供給不安が後退したことや、ブラジルの政局混乱によるレアル安を受けたブラジル産の大豆・砂糖・コーヒーの輸出増加などが価格下落圧力となって、食品関連市場は下落基調となりました。7月、米国の悪天候による小麦やとうもろこしの作柄悪化懸念から、食品関連市場は一時的に上昇しましたが、8月に米農務省がとうもろこしの需給見通しで大豊作を示唆したことが逆風となり、供給不安がない農産品（大豆・トウモロコシ・小麦）を中心に下落し、上昇前の水準に戻りました。その後、期末にかけては、世界的な好況を背景とした穀物需給の改善期待を背景に緩やかな上昇基調となりました。なお、当ファンドのベンチマークであるUBSブルームバーグCMCI指数食品関連セクター（豪ドルヘッジ、円換算ベース）は、期中、食品関連市場が下落した影響で、期初比で下落する結果となりました。

■豪ドル／円レートの推移



当期の豪ドルは対円で上昇しました。期初、84円台をつけてスタートした豪ドルは、2月半ばにかけて、米トランプ政権の誕生を受けた投資家のリスク志向の高まりなどから88円台まで上昇しました。その後、期の半ばにかけては、中国での金融引き締めや資源価格への調整圧力、米トランプ政権の政策実施を巡る懸念などが嫌気されて豪ドルは急速に下落し、一時81円台をつけました。期の後半に入り、豪州の雇用環境に底入れの兆しがみられるなど経済指標が良好だったことや、中国政治・経済の安定、資源価格の上昇などを背景

に豪ドルは堅調に推移し、一時90円台まで上昇しました。期の終盤は、豪州の弱い消費者物価指数（CPI）や、豪州準備銀行（RBA）による経済成長見通しの引き下げなどが重石となって豪ドルは下落し、85円台をつけて期末を迎えました。期初比では、円安・豪ドル高の水準となりました。

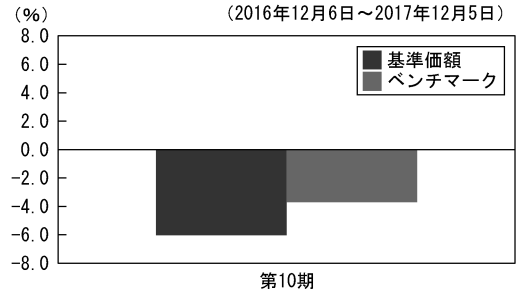
ポートフォリオについて

- UBSコモディティ・フード（AUD）・マザーファンドを高位に組入れ、ベンチマークであるUBSブルームバーグCMCI指数食品関連セクター（豪ドルヘッジ、円換算ベース）に概ね連動する投資成果を目指して運用を行いました。なお、マザーファンドが組入れていた商品指数連動債は2017年11月に償還となり、以降はコール・ローン等で運用しました。

ベンチマークとの差異について

- 当期中の騰落率は、基準価額の-6.0%に対してベンチマークが-3.7%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を2.3%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドで流動性確保のために資産の一部を短期金融資産で運用したこと、設定・解約に伴う資金の出入りとマザーファンドで組入れられた商品指数連動債の売買のタイミングがずれたことや当ファンドで信託報酬やその他費用（保管費用等）を負担したことなどです。

＜基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

分配金について

- 償還のため分配は行いませんでした。なお、第10期（償還期）までに信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたしております。

お知らせ

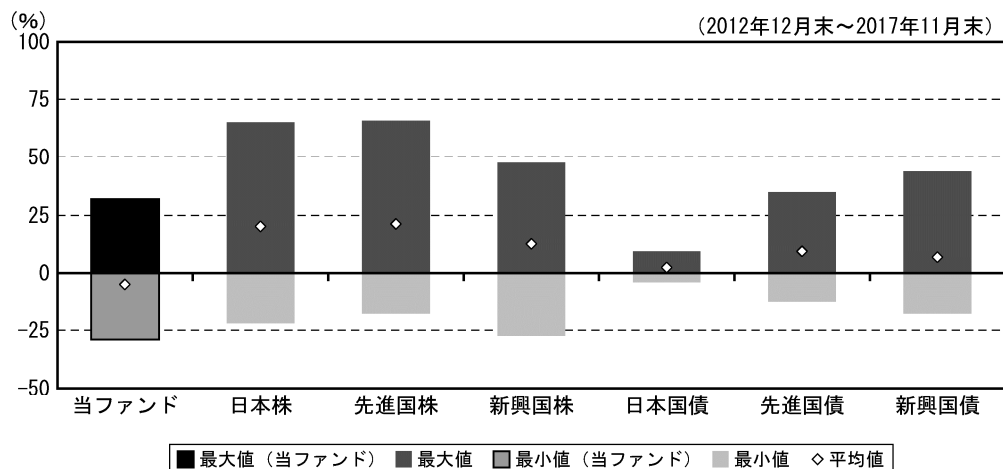
■該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（商品先物）／インデックス型	
信託期間	信託設定日（2008年3月25日）から2017年12月5日まで	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の代表的商品市況を表すUBSブルームバーグCMCI指数食品関連セクター（豪ドルヘッジ、円換算ベース）に概ね連動し、世界の商品市況における食品関連セクターの動向を反映する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜グローバル・アンブレラ UBSフード（豪ドル連動型）＞	UBSコモディティ・フード（AUD）・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBSコモディティ・フード（AUD）・マザーファンド＞	UBSブルームバーグCMCI指数食品関連セクターの豪ドルヘッジに価格が連動するユーロ円建て債券等（商品指数連動債等）を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド ＜グローバル・アンブレラ UBSフード（豪ドル連動型）＞	マザーファンドの組入れは原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、投資する商品指数連動債において、豪ドルに為替ヘッジを行います。 リスク軽減のためデリバティブ取引を行うことがあります。
	マザーファンド ＜UBSコモディティ・フード（AUD）・マザーファンド＞	投資成果をベンチマークであるUBSブルームバーグCMCI指数食品セクター（豪ドルヘッジ、円換算ベース）に概ね連動させるように運用を行います。 外貨建資産については、投資する商品指数連動債において、豪ドルに為替ヘッジを行います。 リスク軽減のためデリバティブ取引を行うことがあります。
分配方針	毎決算時（原則毎年12月5日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わない場合があります。分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（参考情報）当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△28.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△ 4.9	20.3	21.4	12.5	2.3	9.3	6.8

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2012年12月から2017年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。

* 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

■各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）

（注1）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

（注2）詳細は最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご覧ください。

ファンドデータ

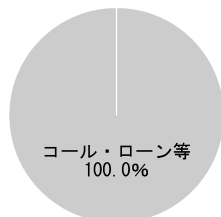
当ファンドの組入資産の内容

（2017年12月5日現在）

■組入上位ファンド（銘柄数：一）

償還時における有価証券等の組入れはありません。

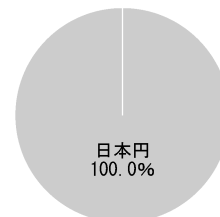
■資産別配分



■国別配分

償還時における有価証券等の組入れはありません。

■通貨別配分



（注1）「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」でご覧いただけます。

純資産等

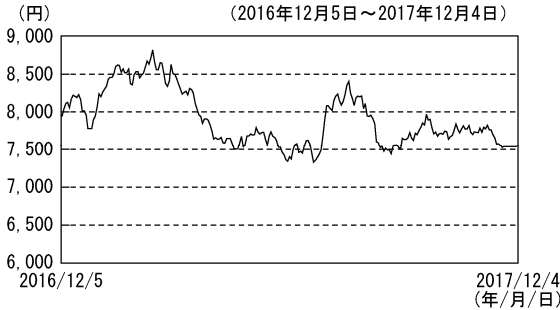
項 目	第10期末（償還日） 2017年12月5日
純資産総額	744,883,779円
受益権総口数	1,075,542,892口
1万口当たり償還価額	6,925円65銭

（注）当期（第10期）中における追加設定元本額は24,730,985円、同解約元本額は628,250,348円です。

組入上位ファンドの概要

<UBSコモディティ・フード（AUD）・マザーファンド>
（2017年12月4日現在）

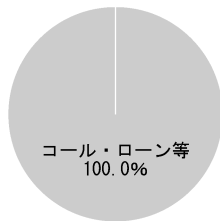
■基準価額の推移



■組入上位銘柄（銘柄数：－）

償還時における有価証券等の組入れはありません。

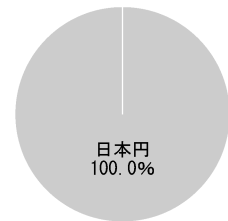
■資産別配分



■国別配分

償還時における有価証券等の組入れはありません。

■通貨別配分



- （注1）「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「国別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。
- （注2）「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- （注3）「国別配分」は、発行国または投資国を表示しております。
- （注4）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016/12/6～2017/12/4	
	金額	比率
その他費用 （保管費用）	1円 (1)	0.014% (0.014)
合計	1	0.014

※期中の平均基準価額は7,825円です。

- （注1）「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。
- （注2）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- （注3）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- （注4）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

- ・ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。
- ・ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
- ・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- ・ NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- ・ シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）
JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。